

3 狭山市の現状

(1) 自然的条件

本市は、飯能市に源を発し荒川へ注ぐ入間川の両岸に開けた沖積層の低地と、これに連なり緩やかに広がる洪積層の台地からなり、左岸は入間台地、右岸は武蔵野台地とそれぞれ呼ばれています。

市域の面積は48.99平方キロメートルで、埼玉県の南西部にあつて東京都心から35キロメートルから40キロメートルの距離に位置していることから、立地条件に恵まれています。

気候については、夏季は高温多湿、冬季は低温乾燥の傾向にありますが、比較的暮らしやすく、近年の最高気温は40.0度、最低気温はマイナス5.7度で、年間平均気温は15.9度です。また、年間平均降雨量は1240.9ミリメートルです。

市内には、入間川や不老川などの河川が流れているほか、入間川の河岸段丘に沿って斜面林が連なり、また、市の南部には江戸時代の新田開拓の名残をとどめる畑や平地林が広がり、緑豊かな田園景観を形成しています。

(2) 歴史的条件

旧石器時代から縄文時代にかけて、この地に人々が住み着きはじめ、多くの集落が生まれました。ことに、入間川の両岸の台地からは、当時の住居跡がたくさん見つかっています。

奈良・平安時代になると、入間川の流域に水田が開けるとともに、古代の街道沿いには七曲井や堀兼之井などのすり鉢形の井戸が掘られ、平安の都では、これらの井戸が貴族により和歌に詠まれました。

中世になり、鎌倉が政治の中心地になると、入間川地域は上野国（群馬県）や信濃国（長野県）を結ぶ鎌倉街道上の宿場として栄え、なかでも南北朝時代から室町時代にかけては、入間川宿は政治上の重要拠点となりました。鎌倉公方の足利基氏が10年近くにわたって在陣したのもこの頃で、「入間川殿」と呼ばれていました。

江戸時代になると、この地の村々は川越藩領や天領、旗本領などに分割されましたが、その一方で、新田の開発も盛んに行われ、堀兼、上赤坂、中新田、水野といった村が誕生しました。また、この時代の入間川村では、酒造業などで財をなした綿買家が豪商としての地位を固め、江戸へも進出していきました。

明治の新時代を迎えると、製茶業や養蚕業、製糸業、織物業が盛んになり、狭山茶がアメリカ合衆国に向けて大量に輸出されたほか、明治10年には埼玉県で最初の機械製糸工場が操業を開始して、広瀬斜子（ななこ）と呼ばれる絹織物も生産されました。そして、明治22年には入間川、入間、堀兼、奥富、柏原、水富の6か村が誕生し、明治28年に川越と国分寺を結ぶ川越鉄道が開通すると、入間川町は商業地へと変わっていきました。

昭和の時代に入ると、昭和13年に市の南西部に陸軍航空士官学校が開校しましたが、昭和20年の終戦とともに米軍が進駐し、昭和21年にはジョンソン空軍基地となりました。さらに、昭和29年には、ここに航空自衛隊東部訓練航空警戒隊が発足し、昭和33年からは航空自衛隊入間基地として共用され、米軍はその後昭和38年に横田基地へ移転しました。

毎年8月に開催され、関東三大七夕祭りの一つに数えられている「入間川七夕まつり」は、大正時代から入間川商店街の人々の手で行われてきましたが、戦後になると、進駐軍により海外に紹介されたこともあって、その規模は年々大きくなり、世相を反映した絢爛豪華な竹飾りを見物に来る多

くの人々で賑わっています。

狭山市の誕生は昭和29年7月1日で、入間川町、入間村、堀兼村、奥富村、柏原村、水富村の1町5か村の合併により、埼玉県内15番目の市として発足しました。当時の人口は31,030人で、のどかな田園風景の広がるまちでしたが、昭和39年に川越狭山工業団地が操業を開始すると県内トップクラスの工業都市へと変貌し、また、武蔵野の美しく豊かな自然環境と首都近郊に位置する地域特性をあわせ持っていることから、住宅都市としても発展し、狭山台団地が完成した昭和50年には人口も10万人を突破しました。

平成8年には、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）狭山日高インターチェンジが完成し、平成19年には関越自動車道と中央自動車道が、平成26年には東名高速道路が、平成27年には東北自動車道が、さらに、平成29年には常磐自動車道と東関東自動車道が結ばれたことで交通の利便性も高まり、将来に向かっての発展が期待されています。

現在では、人口は減少傾向にあるものの約15万人を擁し、埼玉県南西部の中核的な都市の一つとして発展しています。

(3) 社会的・経済的条件

ア 人口

本市の人口は、昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて大きく伸びましたが、平成元年以降は伸びが緩やかになり、平成6年6月の16万3,647人をピークに減少する傾向にあり、令和3年1月現在では14万9,826人となっています。

一世帯当たりの人員は、昭和40年代後半から平成4年までは3人強で推移してきましたが、その後低下し令和3年1月現在では2.14人となっています。近年の人口動態として、自然動態は死亡数が増えて出生数が減っていることから減少傾向にあります。一方で、社会動態は転出が転入を上回り、転出超過が続いてきましたが、近年は転入超過になる年も見られます。

転出について見ると、特に20歳代半ばから30歳代後半の年齢層が多くなっており、就職や結婚など人生の転機に埼玉県内の近隣自治体または東京都へ転出する人が多いことが主な要因と推測されます。なお、転入について見ると、特に10歳代後半から20歳代前半の年齢層が多くなっており、就職や転勤が主な要因と推測されます。

人口の年齢別構成については、年少人口（15歳未満人口）の割合が減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上人口）の割合が増加傾向にあります。本市の年少人口は、平成28年1月に17,492人だったものが、令和3年1月には15,666人となり、20年間では約3割減少しました。一方老年人口は、平成28年1月に43,323人だったものが令和3年1月には47,453人となりました。少子高齢化の進行とともに、高齢者の単身世帯が増加しており、核家族化も進行しています。

令和3年1月現在の本市の65歳以上人口の割合は31.67%であり、埼玉県の26.2%（令和2年1月）、全国の27.91%（令和2年1月）を上回る状況にあります。

また、平成27年国勢調査における就業者・通学者（15歳以上）の流入・流出状況については、市内に常住する就業者・通学者73,838人のうち41,942人が市外へ就業・通学しているのに対して、市外から市内へ就業・通学しているのは34,154人であり、差し引き7,788人の流出超過となっています。就業者だけをみると、市内に常住する就業者67,152人のうち、45%の30,375人が市内に就業しており、市外へ就業している36,777人のうち47%にあたる17,299人が東京都内へ、31%にあたる11,493人が所沢、川越、入間、飯能の4市へ就業しています。

産業別就業人口については、第2次産業では市内に従業する就業者が市内に常住する就業者よりも多くなっており流入超過に、反対に第3次産業では流出超過になっています。

I. 序 論

イ 土地利用

本市は、市域の全部が都市計画区域（都市計画上是4,904ヘクタールとなっています）で、このうち29.8%の1,462ヘクタールが市街化区域であり、残り70.2%の3,442ヘクタールが市街化調整区域に指定されており、市街化区域の占める割合は、所沢市の38.8%、入間市の35.0%、埼玉県の30.5%を下回っています（令和2年4月）。市街化区域における用途地域別の土地利用は、住居系が約73%、商業系が約4%、工業系が約23%となっています。

市街化調整区域のうち約57%にあたる1,948ヘクタールが農業振興地域に指定され、このうち874ヘクタールが農用地区域になっています。

南西部には、入間市に一部またがる形で航空自衛隊入間基地があります。一方、南部の平地林や入間川に沿った斜面林など、緑豊かな自然環境も残されています。

ウ 産業

本市の産業構造は、年度により多少の差異はあるものの、第2次産業と第3次産業が大部分を占め、このうち第2次産業については、製造業の占める割合が高い構造になっています。

工業については、製造品出荷額等は昭和57年に埼玉県内で第1位になって以来、現在まで常に上位を維持しており、一時期は減少傾向にあったものの、近年では増加傾向にあり、平成29年には1兆1,902億3千万円となっています。また、このうち、輸送機械製造が全体の約6割を占めています。

商業については、商店数・販売額とも減少しており、平成28年の小売業の商店数は684店で、年間商品販売額は約1,171億円となっています。売場面積が広く、従業者数も多い大型の商店は販売額が増加する一方、小規模な商店は減少する傾向にあります。

農業については、都市化の進行に伴い、全体としてみると農地や農業就業人口が減少するとともに、耕作放棄地が増加し、就業者の高齢化も進行しています。

エ 財政

景気回復の遅れや生産年齢人口の減少などにより市税収入が低迷する一方で、扶助費は増加する傾向にあります。人件費は定員管理指針による職員数の削減及び職員の平均年齢の低下に伴い減少傾向にあり、また公債費は過去に建設事業の財源として発行した地方債の償還が始まったことに伴い、増加傾向にあります。

地方交付税交付金については、本市は平成21年度までは普通交付税不交付団体となっていました。平成22年度に普通交付税交付団体となり、以後毎年約20億円の交付を受けています。